

会計名			学習発表会実施事業				担当部	生涯学習部		
一般会計							担当課	東刈谷市民センター		
款	項	目					担当係			
10	5	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習活動の支援							
	目的	東刈谷市民センターの利用団体が日頃の学習成果を発表、展示することにより、学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図る。			主たる内容	学習成果の発表・展示、芸能音楽の発表、茶会を年1回、東刈谷市民センター全館で実施する。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画							
		根拠法令	社会教育法							
		対象者	東刈谷市民センター利用団体及び地域住民		事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		2月24日（日）開催 参加団体数 36団体 参加者数 323人 入場者数 877人		2月23日（日）開催 参加団体数 36団体 参加者数 356人 入場者数 640人		2月22日（日）開催 参加団体数 36団体 参加者数 356人 入場者数 636人		2月下旬開催予定 参加予定団体数 39団体 参加者予定数 380人 入場者予定数 820人		
成果		学習発表会を通じて利用グループが日頃の学習成果を発表することにより、学習意欲の向上、新たな学習課題の発見につながった。また、参加者と地域住民との交流や親睦を深めることができた。								
課題		参加団体数、参加者数、入場者数を拡大する方策が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		参加団体数（団体）			36	36	36	39	40	
成果指標		来館者数【参加者数+入場者数】（人）			1,200	996	992	1,200	1,200	
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても公民館単位で、利用団体が学習成果の発表する「公民館まつり」を年1回開催し、地域の生涯学習活動の啓発を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		320	338	338	344	合計	337,860円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	320,000円		
		一般財源	320	338	338	344	使用料及び賃借料	17,860円		
	職員人件費②		2,122	2,104	2,112	2,246				
	総事業費（①+②）		2,442	2,442	2,450	2,590				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			学習発表会実施事業	担当部	生涯学習部
一般会計				担当課	東刈谷市民センター
款	項	目		担当係	
10	5	9			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	東刈谷市民センターの利用団体である市民が、日頃の学習成果を発表・展示することで学習意欲の向上と団体間の交流や親睦を図るため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	東刈谷市民センターの利用団体で構成される実行委員会に委託し、活動の充実・活性化を図り、学習意欲の一層の向上や参加促進を行い、効率的な運営を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	市民の学習意欲を高めるため、学習成果の発表の場を提供することは、生涯学習活動を支援するために必要な事業であり、市の関与は必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	学習発表会を実施することで、市民の学習意欲の向上及び学習活動への参加の促進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、東刈谷市民センターにおいて学習発表会を行うことで、市民の学習意欲の向上を図るとともに学習活動への参加を促進していく。					

会計名			施設管理事業				担当部	生涯学習部		
一般会計							担当課	東刈谷市民センター		
款	項	目					担当係			
10	5	9								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	生涯学習施設（東刈谷市民センター）として維持管理に努め、利用者の利便を図る。			主たる内容	施設利用に係る受付事務、施設清掃、各種設備機器の日常・定期点検を通じて、施設の適正な維持・保守管理を行う。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画							
		根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例							
		対象者	市民		事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		東刈谷公民館利用者数 44,406人		東刈谷公民館利用者数 27,070人		東刈谷公民館利用者数 29,846人		東刈谷公民館利用者予定数 30,000人		
施設利用率 39.7%		施設利用率 37.9%		施設利用率 40.8%		施設利用予定率 40.6%				
成果		身近な学習施設である東刈谷市民センターで、公民館利用者が気軽に利用できるよう住民の利便を図り生涯学習の場を提供できた。								
課題		施設利用率が減少傾向にあり、市民講座参加者などに新たなサークル活動を促すなど、公民館利用者数、施設利用率を増やす施策が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		東刈谷公民館利用者数（人）			44,406	27,070	29,846	30,000	35,000	
成果指標		施設利用率（%）			39.7	37.9	40.8	40.6	43.0	
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、施設管理コストの削減に努め、また、積極的に利用者からの意見収集に努め、適切に対処することで、よりよい施設環境の提供を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費①		8,545	11,551	12,262	13,380	合計	12,262,128円		
	財源	特定財源	1,682	1,647	1,728	1,653	需用費	3,824,065円		
		一般財源	6,863	9,904	10,534	11,727	役務費	118,140円		
	職員人件費②		4,952	4,909	5,280	5,614	委託料	8,257,487円		
	総事業費（①+②）		13,497	16,460	17,542	18,994	使用料及び賃借料	62,436円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0		市民センター使用料 電話料実費徴収金						
28年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設補修事業				担当部	生涯学習部		
一般会計							担当課	東刈谷市民センター		
款	項	目					担当係			
10	5	9								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進							
	目的	昭和57年4月に開設した東刈谷市民センターは31年を経過し、施設の老朽化が進む中、施設を良好に維持し、施設の円滑な運営と利用者の安全を図る。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 出張所内自動扉開閉装置老朽化による取替 東刈谷市民センター内、カーテン及び襖等、経年劣化による取替及び張替 東刈谷市民センター内、空調機オーバーホール 児童館トイレ汚水管、松栄公園樹木（桜）根詰まり等による取替改修工事 						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画							
		根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例							
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 計画V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		・屋上等防水改修工事		<ul style="list-style-type: none"> 高圧ケーブル等取替修繕 児童館遊戯室カーペット張替 遊戯室防護マット取替修繕 内外自動扉開閉装置修理 		<ul style="list-style-type: none"> 出張所自動扉開閉装置修理 カーテン・襖等の取替及び張替 空調機オーバーホール 児童館トイレ汚水管取替修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 児童集会室内、カーペット及び壁クロス等、張替 老人センター和室内廊下、公民館和室内廊下及び水屋板張替、畳表替 市民センター各給湯室内壁掛型電気湯沸し器取替 公民館事務室内ドア取付、直通電話取付、図書室照明スイッチ増設 		
成果		身近な学習施設である東刈谷市民センターで、公民館利用者が快適に利用できる施設を提供することにより、利用率の向上を図ることができた。								
課題		施設の老朽化に伴い、随時修繕を行っていく必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳		
	事業費①		8,862	3,129	2,600	7,385	合計		2,600,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		2,600,000円	
		一般財源	8,862	3,129	2,600	7,385				
	職員人件費②		1,061	1,052	1,056	3,369				
	総事業費（①+②）		9,923	4,181	3,656	10,754				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費		0								
28年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設整備事業				担当部	生涯学習部					
款	項	目					担当課	東刈谷市民センター					
10	5	9					担当係						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	出張所、児童館のトイレに洋式便器を備える。						
		基本施策	生涯学習										
		施策の内容	生涯学習施設の利用促進										
	目的	施設利用者が、快適に利用できる環境を整えるため、施設改修工事を行う。				主たる内容	出張所、児童館のトイレに洋式便器を備える。						
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画										
		根拠法令	社会教育法、刈谷市市民センター条例、刈谷市公民館条例										
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～								
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他										
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績						26年度実績		27年度計画	
		・駐車場等整備工事		_____						・出張所、児童館トイレ便器取替工事		_____	
成果		公民館及び老人センター内、洋式便器の混雑を緩和し、出張所及び児童館利用者の不便を解消した。											
課題		昭和57年開所後、31年経過し、施設の安全性、利便性、快適性を図るため施設整備の見直しが必要となってきた。											
指標名称（単位）				実績値		目標値							
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度					
指標													
指標													
他市との比較検証													
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳					
	事業費 ①		7,140	0	2,668	0	合計	2,667,600 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	2,667,600 円					
		一般財源	7,140	0	2,668	0							
	職員人件費 ②		1,061	0	1,056	0							
	総事業費（①+②）		8,201	0	3,724	0							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称							
		26年度までの累積事業費		0									
28年度以降の事業費見込		0											

会計名 一般会計			市民講座開設事業				担当部	生涯学習部		
款	項	目					担当課	東刈谷市民センター		
10	5	9					担当係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	生涯学習							
		施策の内容	学習機会の充実							
	目的	多様化する市民の学習要求に応え、誰もが気軽に学べる機会と場所を提供し、生涯学習の推進と支援を図る。			主たる内容	市民ニーズの把握に努め、各種講座を前期3講座、後期3講座に分けて約3か月間（各10回程度）開設する。 1講座当たりの受講者数は、10～20人程度で実施し、市民が気軽に学習活動に触れられる場を設ける。				
	位置づけ	関連計画	第2次刈谷市生涯学習推進計画							
			根拠法令	社会教育法						
		対象者	市内在住または在勤の人			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画		
		市民講座開設数	6講座	市民講座開設数	6講座	市民講座開設数	6講座	市民講座開設予定数	6講座	
市民講座受講者数		119人	市民講座受講者数	135人	市民講座受講者数	125人	市民講座受講者予定数	120人		
成果		受講者の知識・教養の向上、技術の習得に資すると共に、学習者相互のふれあいの場を提供することにより、生涯学習活動の推進に貢献することができた。								
課題		市民講座受講後の受講者の施設利用を考慮に入れ、受講者による自主サークルへの参加や新たな自主サークル結成の促進を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		市民講座受講者数（人）				119	135	125	120	120
指標										
他市との比較検証		近隣市（安城市）においても、地区公民館単位で、市民が多様な学習機会の提供を受けることができるよう、地域の特性や公共的課題を鑑み、多種多様な講座を開催し、生涯学習の推進を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳			
	事業費 ①		461	556	643	682	合計	642,644 円		
	財源	特定財源	111	121	125	112	報償費	498,000 円		
		一般財源	350	435	518	570	需用費	49,464 円		
	職員人件費 ②		4,598	4,559	3,872	4,117	役務費	22,000 円		
	総事業費（①+②）		5,059	5,115	4,515	4,799	使用料及び賃借料	73,180 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	26年度特定財源名称				
26年度までの累積事業費			0	講座受講料						
28年度以降の事業費見込			0							